

成沢ひろのぶ文京区長マニフェスト  
「子どもたちと高齢者への応援歌。」達成度評価

東京大学 経済学部  
3年 坂本 龍一

## 目次

I. 目的	P3
II. 評価基準	P3
III. 評価概要	P5
IV. 評価詳細	P6

## I. 目的

2007年4月、成沢ひろのぶ氏はマニフェスト「子どもたちと高齢者への応援歌。」を掲げ、文京区区長に当選しました。本稿では同氏が2011年3月に4年間の任期を終えるにあたり、マニフェストをどの程度実現したのか第三者の立場から調査・評価しています。なお、本評価は、一般区民が入手可能な文京区公開資料と同区に対する聞き取り調査によって得られたデータに基づいています。

## II. 評価基準

マニフェスト評価書を作成するに際しては、より多くの方々に読んで頂き、納得してもらえるものとなるよう尽力しました。従って、より直感的で理解しやすい表示を心がけつつも十分な説得力を持たせるために、マニフェストを①統一的で、②客観的な、③分かりやすいけれども、④精度の高い、基準に基づいて評価することとしました。

この4点を満足するよう作成した評価基準は、『「実行力」ある8つの提案』については以下の表に示すような5段階から2段階の複数基準を全項目に適用する方式となりました。評価に主観が混入することを極力避けるために、マニフェストで表現されていることを文字通りに解釈し、それが実現できているか否か、もしくはどこまで実現できているのか、という点に注目しています。

	抽象的事項(4点満点)	具体的事項(3点満点)	制度変更・新設事項(2点満点)	検討、協議、計画作成事項(1点満点)
0点	何も行っていない	何も行っていない	何も行っていない	何も行っていない
1点	検討会など実施	検討会など実施	検討会など実施	検討、協議、計画作成など完了
2点	予算の配分	予算の配分	制度変更・新設の完了	
3点	具体的な施行事例1~3つ	具体的な施行事例1つ		
4点	具体的な施行事例4つ以上			

- ・ 「現在都にある教員の人事権を特別区に移譲するよう求めます」や「障害者自立支援法の負担軽減を検討します」などのように、委譲するよう求め

たのか否か、検討したのか否か、事実関係の有無のみを問題とするような項目に対しては1点満点中0点か1点かの2段階で評価しています。

- ・ 『「区民NPO寄附制度」により、区民が区への寄附を通じてNPOを支援できる仕組みや「寄附条例」の制定で区民の意思による政策選択ができるように制度を整えます』などのように、条例をはじめとする制度を新設したり変更したりするような内容の項目については、検討会などの実施を経た段階で1点を加点、最終的にその制度を新設・変更することに成功した段階でさらに1点加点し、2点満点中0点か1点か2点か、の3段階で評価しています。
- ・ 「不妊治療助成を拡大します」などのように、区民に約束した内容が明確で具体的な場合は、検討会などの実施を経た段階で1点を加点、それに対して予算を配分した段階でもう1点を加点、最終的にそれを実行できた場合に1点を加点し、3点満点中0点～3点の4段階で評価しています。
- ・ 「保育園や育成室の待機児童解消に全力を挙げます」や「子育ての悩みを気軽に相談できる体制を充実します」のように、それを実現するために多様な手法があろうと考えられるもの、あるいは抽象的な表現をしてある部分については、これまでの要素を踏まえた上でそれぞれに加点し、さらに具体的な実行事例を4つ以上要求してこれに1点を加点し、4点満点中0点～4点の5段階の評価にすることで、より細かく評価しています。

「子どもたちと高齢者への応援歌」にはその他にも

- ☆ 区政運営の4原則
- ☆ 「基本政策」実現のためのロードマップ
- ☆ 特色ある政策創造
- ☆ 当面の区政の課題への立場

などの項目があります。これらは点数評価になじまないなどの性格を持っているので、評価方法を抜本的に変更しました。「区政運営の4原則」については、4つの原則を背景にした取り組みには何があるのかを分析した図を提示します。一つの取り組みが4原則の内の複数と関係していることが多々あるので、ベン図にして直感的な理解をいただけるよう工夫しました。「基本政策」実現のためのロードマップ・特色ある政策創造・当面の区政の課題への立場、の3つは、そこで取り上げられている項目が「完了」・「未了」・「快調に進行中」のいずれの状態にあるのか判断し、スタンプを押しています。

# Ⅲ. 評価概要

成沢ひろのぶ氏のマニフェストの構成と、その評価の概要を以下に示します。

特色ある政策創造  
2項目中2項目が順調に進行中

「基本政策」実現のためのロードマップ  
4項目中3項目が完了、1項目が未了

「実行力」ある8つの提案  
127点満点中113点、割合にして89%

<マニフェスト 2007年4月当時>

The image shows a collage of pages from the 2007 manifesto. Key sections highlighted with red boxes include:

- 特色ある政策創造 (Policy Creation):** Located in the top right, it discusses the implementation of the 'Roadmap for Policy Implementation' and notes that 3 out of 4 items are completed.
- 実行力ある8つの提案 (8 Key Proposals):** Located in the middle right, it lists eight proposals with a completion rate of 89% (113 out of 127 points).
- 基本政策実現のためのロードマップ (Roadmap for Policy Implementation):** Located in the top left, it outlines the overall strategy for implementing basic policies.
- 当面の区政の課題への立場 (Stance on Current District Administration Issues):** Located in the bottom right, it addresses current district issues.

Other visible sections include the title page '子どもたちと高齢者への応援歌' (Supporting Children and the Elderly), '4つの政策立案プロセス' (4 Policy Formulation Processes), and '文の京2015プラン' (The City of Tokyo 2015 Plan).

成沢ひろのぶが考える区政運営の4原則  
19ページにてベン図表示

当面の区政の課題への立場  
4項目中3項目が完了、1項目が順調に進行中

## IV. 評価詳細

本稿の結論としてはⅢの通りですが、その内訳の詳細を以下に提示します。

「実行力」ある8つの提案		89.0%	113	127
①安心して子どもを産み育てるために。		100.0%	17	17
「育児と仕事の両立支援」				
■保育園や育成室の待機児童解消に全力を挙げます	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童数 H20年度124人→H21年度86人</li> <li>・区内認証保育園等の受入児童数 H18年度2017人→H22年度2475人</li> <li>・認証保育園の保育料助成件数 入所児童数1人当たり2万円/月の補助 H20年度…延べ2566件→H21年度…延べ3889件 (以上3項目は「平成21・22年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・区立保育園の定員増加改定 H18年度7人、19年度10人、20年度7人、 21年度33人、22年度36人、23年度10人 … 計93人増加</li> <li>・「保育園待機児童緊急対策会議」の設置・検討によりH21年「グループ保育室こうらく」 開設→H22年度までに保育年齢を2歳児までに拡大、受け入れ数12人</li> <li>・H22年度から5年間で「保育サービス事業」として全体で324名の児童を受入可能数とする (男女協働子育て支援部より)</li> <li>・H21年度より区立幼稚園全園で預かり保育を実施</li> <li>・H21年度より大塚小学校育成室開設</li> <li>・育成室受け入れ数 H19年度1098人→H23年度1196人</li> </ul>		4	4
「子育ての心理的不安の解消」				
■子育ての悩みを気軽に相談できる体制を充実します	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急一時保育の利用件数 H18年度3620件→H21年度6462件</li> <li>・児童館での乳幼児親子ふれあい教室を H20年度2392回実施、72227人の参加 H21年度2185回実施、33752人の参加</li> <li>・子育て広場利用者数 H19年度36274人→H20年度42936人→H21年度49214人</li> <li>・親子行事等参加者数 H20年度789人→H21年度873人 (以上4項目は「平成21・22年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・子育て支援カウンセラー設置 H20年度末現在相談回数2031回(文京委員会H22,3,1より)</li> <li>・ぶんきょう初孫講座開講 H21年度より継続</li> <li>・子育て支援ホームヘルパー派遣事業 H22年度予算にて39百万円を投入し、H23年1月31日現在で延べ利用数399回</li> <li>・リフレッシュ一時保育事業 H22年度予算にて6百万円を投入 H23年度は緊急一時保育予算112百万円の未利用枠を投入</li> <li>・子育て支援フェスティバル H22年度予算にて2百万円を投入 H23年度予算にて1.9百万円を投入</li> </ul>		4	4
「子育ての経済的負担のバックアップ」				

■不妊治療助成を拡大します	・H19年度より「特定不妊治療費助成事業」開始 H22年度予算では6百万円、H23年度予算では8百万円を投入 ・H22年度より「特定不妊治療費融資あっせん・利子補給事業」開始 H22年度予算にて1百万円、H23年度予算では0.2百万円を投入		3	3
■私立幼稚園の保護者負担軽減の拡充を進めます	・「私立幼稚園および類似施設園児保護者負担軽減補助」 H22年度予算では文京区として89百万円、H23年度予算では94百万円を投入 ・「私立幼稚園連合会等補助」(幼稚園運営費補助など) H22年度予算では25百万円、H23年度予算では25百万円を投入		3	3
■「子育て支援券」は医療機関での健診や一時保育の利用料等にも適用可能とします	・H18年度より両項目について適用可能とした (男女協働子育て支援部子育て支援課より) 他制度の充実に伴い、H20年度の実施を最後に廃止		3	3

②「文の京」を教育日本一に。		90.0%	18	20
----------------	--	-------	----	----

■学力向上対策のさらなる具体化を指示します(基礎基本から発展へ)	<p>[小学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査を基に授業改善推進プラン作成・実施</li> <li>・図書室の整理及び読み聞かせ等を行う図書館ボランティア配置</li> <li>・全校一斉読書活動・推薦図書選定など学校ごとに具体的な取組を定める</li> </ul> <p>[中学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査を基に授業改善推進プラン作成・実施</li> <li>・全校で放課後補充教室、各種検定のための土曜日・夏休み学習教室など「学ぶ力レベルアップ推進事業」実施</li> <li>・朝読書など全校一斉読書活動、推薦図書選定など学校ごとに具体的な取組を定める</li> <li>・学年文庫の設置、生徒による本の紹介掲示板の作成・紹介 (以上の項目は「平成21・22年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・確かな学力育成事業 H21年度予算で36百万円、H22年度予算で88百万円、H23年度予算で93百万円</li> </ul>		4	4
■教員の資質向上のため「教師も育てる」システムを構築します	<p>[小学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手教員研修、理科教育・英語リーダー研修、構内研修実施</li> <li>・初任者研修、2・3年次研修実施</li> </ul> <p>[中学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手教員に対し指導主事が直接授業観察し、教員一人一人に授業の指導</li> <li>・初任者研修、2・3年次研修実施 (「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</li> </ul> <p>[全般]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センターの改築プランを策定し、教員研修の拠点を整備</li> </ul>		4	4
■現在都にある教員の人事権を特別区に移譲するよう求めます	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区長会において「平成21年度国の施策及び予算に関する要望」を提出し、これを求めた</li> <li>・H22年度、23年度も継続して同様の要望を提出している</li> </ul>		1	1



<p>■五・七中統合校でコミュニティスクールを開校します</p>	<p>・「区立第五中学校・第七中学校統合に伴う新しい学校づくり協議会」開催          ・コミュニティ・スクールモデル事業          H22年度予算で1百万円を投入          H23年度は「コミュニティ・スクールの運営」として1百万円を投入、現在2校で実施中</p>		2	3
<p>■20人程度の「少人数学習」を積極的に導入します</p>	<p>[小学校]          ・全校で主に算数で少人数指導による習熟度別・課題別学習          ・H21年度より第6学年の全クラスに理科支援員を配置(生徒一人あたりの教員数増加)          ・全校舎に非常勤講師を配置、35人以上の低学年の学級に複数担任制を実施(生徒一人あたりの教員数増加)</p> <p>[中学校]          ・全校で主に英・数・国で少人数指導による習熟度別・課題別学習          ・全校で放課後の学力補充教室を開講→NPO団体や大学生を活用した取組で生徒一人あたりの講師数増加          (「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</p>		4	4
<p>■特別支援教育の充実に全力を挙げます</p>	<p>・学校での日常生活の介助、学習支援のため、全小中学校に特別支援教育支援員の配置          H20年度より継続          ・区立小中学校において課題に応じた適切な教育が受けられるよう特別支援学級を設置、児童・生徒に対応した特色ある教育を行う          「特別支援学級等運営」としてH22年度予算で114百万円、H23年度予算で121百万円を投入          ・H23年度より一中に特別支援学級を増設</p>		3	4
<p>③高齢者も障害を持つ人も、誰もが安心して暮らせるために。</p>		91.7%	22	24
<p>[高齢者施策]</p>				
<p>■元気な高齢者がいつまでも生きがいを持って介護を必要としない生活の充実を図ります</p>	<p>・要支援や要介護状態になる恐れのある高齢者(特定高齢者)を対象に介護手帳を送付し、介護予防の必要性を周知          ・特定高齢者向け介護予防事業への参加を呼びかけ          (以上2項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より)          ・高齢者自立生活支援事業の拡充          H22年度予算で23百万円、H22年度予算で13百万円を投入          ・「高齢者いきいき入浴事業」、「いきいき寿事業」等の実施          H19年度より継続、H22年度予算では計40百万円、H23年度予算で計46百万円を投入</p>		4	4
<p>■空き店舗等を活用し、高齢者が「毎日通いたくなる」サロンのようなスポットの設置を検討します</p>	<p>・H20年度「高齢者サロン検討会」実施          ・ふれあいサロン整備費として「地域活動センター運営費」にH22年度予算で43百万円を配分          ・H22年度より汐見、駒込にて「ふれあいサロン」の開設</p>		1	1

<p>■通しやすい介護予防事業を充実します</p>	<p>・介護予防教室の参加者数 H18年度254人→H19年度400人→H20年度1001人→H21年度1150人 ・H20年度より高齢者の健康増進と介護予防を推進するために開発した「文の京介護予防体操」を用いた体操教室(年4コース、1コース8回)開始、H22年度には出前体操講座など開催 ・「転倒骨折予防教室」の実施会場を10か所から11か所に増加 ・要支援や要介護状態になるおそれのある高齢者に介護予防手帳を送付し、介護予防の必要性周知、介護予防事業への参加を呼びかけ (以上「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</p>		4	4
<p>■介護保険の持続可能で安定的な運営を目指します</p>	<p>・要介護認定調査を委託した場合の公平公正性の確保 実地指導実施数…H19年度18事業所、H20年度14事業所、H21年度19事業所 ・要介護認定の適正化 全国一律の基準に従い、審査会委員への情報提供や研修を実施 ・介護保険制度改正に基づく介護報酬の改正や給付適正化の効果により保険給付の執行は平成18年度以降決算額が事業計画額内に収まっている (以上3項目は文京区介護保険課より)</p>		3	4
<p>■ひとり暮らしや高齢者のみ世帯が孤立しないよう「声かけ」や「見守り」のネットワークをつくります</p>	<p>・シルバーお助け隊サービスの利用者数 H20年度154人→H21年度330人 ・一人暮らしなどの高齢者の緊急事態や虐待・徘徊などを把握し速やかに対応できるようハートフルネットワークを構築、ネットワーク連携協力機関が21機関にまで増加 (以上2項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より) ・H22年駒込地域での訪問調査を経てH23年度より「高齢者安心見守りネット」を実施 →実態としては 文京区社会福祉協議会と連携した 安否確認サービス 「みまもり訪問事業」(H23年度より) 小地域福祉活動  文京区ハートフルネットワーク 民生委員による見守り 地域包括支援センターによる見守り 等を含む (平成23年度『主要事業等 抜粋』より) ・文の京おせっかい収集隊がゴミ出しなど代行、ゴミがない場合の声かけ H21年度予算で2百万円、H22年度予算で57百万円、H23年度予算で36百万円を投入</p>		4	4
<p>[障害者施策]</p>				
<p>■障害者就労支援センターの円滑な事業展開を進めます</p>	<p>・障害者就労支援センターのスタッフの拡充、就労の訓練・促進・定着支援など総合的な取組を図る →就労継続者数H19年度17人→H20年度26人→H21年度40人 (以上2項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より) ・障害者就労支援センターへの相談件数、新規就労人数 H19年度 相談件数:2146件 新規就労人数:17人 H20年度 相談件数:2885件 新規就労人数:12人 H21年度 相談件数:3973件 新規就労人数:18人 (福祉部より)</p>		3	4

<p>■ 区の業務の中で障害者(特に知的障害者)の就労可能性を検証します。委託業務等でも就労の機会の拡大を検討します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年度「障害者就労庁内検討会」設置</li> <li>・H20年度「障害者インターンシップ」開始</li> <li>・「障害者インターンシップ」の拡充（「平成22年度重点課題進捗管理表」より） シュレッダー業務の定例化→H22年度も継続</li> </ul>		1	1
<p>■ 老朽化した福祉センターについて移転も含めてあり方を再検討します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年度「福祉センター及び教育センター建て替え検討委員会」開始、第8回がH21,1,29に開催</li> <li>・H22年度「文京福祉センター等建物基本プラン」を策定、運営法人、設計者を決定</li> <li>・H23年度、実施設計に着手</li> </ul>		1	1
<p>■ 障害者自立支援法の負担軽減を検討します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年4月から、障害者自立支援法に代わる新たな制度ができるまでの間、区が主体的に実施する地域生活支援事業についても支給決定の範囲内において負担軽減を行う（福祉部障害福祉課、保健衛生部予防対策課より）</li> </ul>		1	1
<p>④いつまでも健やかに暮らせるために。</p>		81.0%	17	21
<p>■ 地域医療の充実 かかりつけ医・歯科医・薬剤師を区民が持つように支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文京区地域医療連携推進協議会において課題を検討し、医師会・歯科医師会・薬剤師会合同マップである「区内医療機関マップ」がH22年度に完成（健康推進課より）</li> <li>・かかりつけ医機能の推進を図るため、地区医師会のかかりつけ医事業に対し補助をする H22年度予算にて1.5百万円、H23年度予算にて1.5百万円を投入</li> </ul>		3	4
<p>■ 健診制度は平成20年より当面は現行どおり無料健診を維持します。その間、健診のあり方を協議するほか、財源確保のため政管健保等国保以外の保険者との費用負担を協議します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度段階では無料を維持(特定健康検査、特定保健指導、後期高齢者健康診査、健康増進法による健康診査)→3/3</li> <li>・区としては、地区医師会と調整・協議、契約締結を進めてきたが、保険者協議会に東京都を通じて「情報提供」したのみで、「保険者との費用負担を協議」したとは言えない（健康推進課より）→0/1</li> </ul>		3+0	3+1
<p>■ メタボリックシンドローム等生活習慣病対策を進めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区報ぶんきょうやHP等で医療制度改革の概要と健診についての周知を図る</li> <li>・健診の円滑化のため健診実施医療機関向けのマニュアル作成、説明会実施</li> <li>・効果的保健指導のための研修会参加 (以上3項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・健診を受けた個人それぞれに対し、健診結果・現在の体の状態・改善策等を示した冊子『Qupio』を個別に送付（保健サービスセンターより）</li> </ul>		4	4
<p>■ 小児肥満、朝ご飯を食べない等の子どもたちの生活習慣を正すために「食育」を進めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養フェスタ2007開催、以降毎年開催</li> <li>・区立保育園では毎日の食事の展示や野菜栽培、送迎時に保護者へ助言・情報提供</li> <li>・区立小中学校で食育リーダーを選任し食育について研修実施 (以上3項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・「食育を通した子どもの望ましい食習慣の確立」を狙い、冊子『健康ぶんきょう21』を発行</li> </ul>		4	4

<p>■心の健康を保つために学校や職場でストレスを受けて心の調子を崩す人が多くなっています。心の健康を守るために精神科やカウンセリングの敷居の高さを軽減させるための施策を検討します</p>	<p>・保健サービスセンターでH19年度より精神保健相談(月2回の予約制)を実施、精神科医だけでなく保健師も相談に応じる (保健サービスセンターHPより)          ・精神保健講習会を保健サービスセンター、同センター本郷支所にて各年1回開催(保健サービスセンターより)          [補足]「精神科やカウンセリングの敷居の高さを軽減させる」ためには社会全体がこれらについての認識を新たにすることが必要であり、そのような風潮を作り出す施策は少なくとも検討していない、という意味で0点として評価した</p>	0	1
<p>■予防接種の効果の高い「おたふくかぜ」「水ぼうそう」については子育て支援券の利用を推進します</p>	<p>・保険のきかないおたふくかぜ・水ぼうそうの予防接種は、子育て支援券での支払いが可能だが、同支援券の適用可能医療機関数はH18年度段階では21ヶ所。その後、医師会への区の働きかけによってH19年度段階では194ヶ所、H20年度では218ヶ所と増加している          (子育て支援課より)</p>	3	4
<p><b>⑤納税者の視点を大切に区民の満足度を高めます。</b></p>		100.0%	5
<p>■限られた財源の中で安定的に住民サービスを区民に提供するには、行財政改革は必須の課題です。一時的に財政が好転したとしても現金給付型のバラマキ福祉を進めてしまえばいずれ行き詰まってしまいます。本当に自治体が行うべき業務かどうかを不断に見直し、併せて組織改革を進めることで区民サービスを圧縮することなく内部努力を進め、「納税者」の視点を大切に行政運営をすべきです。また、その際には世代間の負担の公平性にも留意が必要です</p>	<p>・H21年度までに計28施設で指定管理者制度を導入 (企画課より)          ・H22年度より新たに真砂中央図書館を除く地区館に、同制度を導入。          ・地域活動センター等の機能充実及び施設の複合化、職員数の適正化等への取り組み          (企画課より)</p>	2	2
<p>■区民満足度向上 「自治体政府」が陥る「誤謬」の最たるものは、自分達は住民にとって常に有益な施策をしているという「過信」だと思います。区政への様々な「意見要望」を「苦情」として処理していないか、自らの担当する事務事業の対象である区民が、その施策についてどのような評価をしているのかを「組織体」として掴んでいるのかをシステム化します</p>	<p>・文京区は「区民の声」の対応手続きを規定している (広報課HPより)          ・事業策定、実施の際に「パブリックコメント」を収集している (企画課より)</p>	2	2
<p>■「第三の分権」と地域自治活動支援 国→都道府県→区市町村という分権の流れの中で、区から区民への分権を「第三の分権」といいます。区民の自立的な活動と地域の様々な問題に対応するための制度を検討します</p>	<p>・H22年度より地域貢献講座の実施 (区民課より)          ・H23年度より「(仮称)新たな公共の担い手専門家会議」を開催する          (平成23年度『主要事業等 抜粋』より)</p>	1	1
<p><b>⑥「お節介のまち」を創ろう。</b></p>		88.9%	16

<p>■NPO支援 基本構想にあるように「文京区をNPOの一大拠点に」するためには、行政の補助に頼るのではなく、自立(自律)して公共サービスを実施する力と志があるNPOを重点支援すべきです</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益活動を行うNPOやボランティア団体などの各種非営利団体、個人などの中での情報交換を支援する仕組みとしてウェブサイト「文京区地域公益活動情報サイト」を立ち上げ、アクセス数が増加している H19年度11437件→H20年度30663件→H21年度33333件</li> <li>・地域の協働事例や団体の活動の様子を記事にしたり、夏休みの子供向けイベントなどを紹介する頁を設け、区立小中学生に周知のチラシを配布 (「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・NPO等からの提案公募型事業を募集し、「青少年の社会参加推進事業」、「青年育成事業」等の事業を実施 (区民課HPより)</li> <li>・前掲の「(仮称)新たな公共の担い手専門家会議」を開催する</li> </ul>		4	4
<p>■「区民NPO寄附制度」により、区民が区への寄附を通じてNPOを支援できる仕組みや「寄附条例」の制定で区民の意思による政策選択ができるように制度を整えます</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄付条例は23区中8区で行われており、文京区でもH19年度より寄付制度の研究を行っている (区民課より)</li> <li>・「新たな公共の担い手専門家会議」の答申を基に具体的な制度を構築予定</li> </ul>		1	2
<p>■独居老人の孤独死をなくし、ケガによる救護の遅れや病気等の早期救済を図るほか、お買い物に行きにくい状況にある区民のために、商店街共有の「御用聞き」や「共同配達」システムを創設するなど、「まちのお節介隊」を組織し、「ふれ合いの再構築」を行うべきです。NPOやシルバー人材センターの活用が考えられます</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街宅配委託事業 H22年度予算にて 8百万円、H23年度予算にて8百万円を配分</li> <li>・家庭内での不慮の事態に備えて緊急通報システムの設置 H19年度より緊急連絡カードを65歳以上の全一人暮らし高齢者宅に設置 (福祉部より)</li> <li>・この他に前掲のシルバーお助け隊サービス利用者数の増加</li> </ul>		3	4
<p>■「歴史と文化のまち」をもっと有効に活用し、日本に誇る観光都市「文の京」を発信します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「文京花の五大まつり」、「朝顔・ほおずき市」、「下町まつり」等に助成し、来場者数を増やすことで「歴史と文化のまち」を発信し、観光客の誘致を図ることにつなげる 来場者数 H18年度1815人→H19年度1685人→H20年度2020人→H21年度1895人</li> <li>・観光インフォメーションや各祭り会場で区内散策する観光客に配布する観光リーフレット作成助成</li> <li>・H20年度「観光ビジョン策定協議会」を開き、H21年度「文京区観光ビジョン」をまとめた</li> <li>・文京の「歴史と文化」にふれられる美術館・博物館・庭園など33施設を結ぶ「文の京ミュージアムネットワーク」の加盟団体数 H18年度28団体→H19年度28団体→H20年度32団体→H21年度34団体 (以上5項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・(仮称)森鷗外記念館の整備 H22年度予算にて231百万円を配分</li> </ul>		4	4
<p>■カイザースラウテルンとの姉妹都市交流に加えて、中国・韓国などアジア諸国の都市と高齢者や各種スポーツ競技での交流を進めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流フェスタH22年2月20日開催</li> <li>・姉妹都市ドイツ・カイザースラウテルン市とのホームステイ生徒交換事業実施 (アカデミー推進課HPより)</li> <li>・H19年度よりカイザースラウテルン市より公式訪問団の受け入れ、同市への公式訪問団の派遣を継続</li> <li>・H21、22年度に北京市昌平区より代表団を受け入れ</li> <li>・H21年度にソウル特別市松坡区より代表団受け入れ</li> </ul>		4	4

⑦元気でヤル気の経営を支援します…。		88.9%	8	9
<p>■異業種交流事業を発展させ、「事業協同組合方式による創業支援」を充実するべきです</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度、産業情報ポータルサイト「B-なび」を開設</li> <li>・文京区の融資あっせん制度の特別融資枠の「団体運転資金」として法人向け3000万円以内、任意団体向け1000万円以内、「団体設備資金」として法人向け5000万円以内、任意団体向け1500万円以内（経済課HPより）</li> <li>・H22年4月1日より「団体設備資金として任意団体向け融資1500万円以内」が「団体設備資金として任意団体向け融資2000万円以内」に改正</li> </ul>		3	4
<p>■地域の問題に目を向け、地域で必要とされている様々なサービスを事業化する「コミュニティビジネス」に対し、低利・無担保の特別融資制度の創設を検討します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コミュニティビジネスセミナー」開講（H20.7.3、H20.2.12、H21.12.9に実施）</li> <li>・H20年にはコミュニティビジネス創業支援として「家賃補助、経営相談及び指導、創業支援資金の融資あっせん（経済課産業振興係より）</li> </ul>		1	1
<p>■各種融資制度の一層の拡充に努め中小企業を支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「緊急事業資金」、「経営環境変化対策資金」、「小口零細企業保証制度対応特別資金」など、緊急に必要な融資についての周知を強化（「平成21・22年度重点課題進捗管理表」より）</li> <li>・中小企業など融資あっせん利子補給事業 H22年度予算にて558百万円、H23年度予算にて472百万円を配分</li> <li>・中小企業セーフティ共済加入助成事業 H22年度予算にて14百万円、H23年度予算にて14百万円を配分</li> <li>・中小企業エコ・サポート事業 H22年度予算にて3百万円、H23年度予算にて4.6百万円を投入</li> </ul> <p>総計…H19年度 貸付件数1174件 貸付実績7313百万円 H20年度 貸付件数1534件 貸付実績10834百万円 H21年度 貸付件数1408件 貸付実績9731百万円 H22年度 貸付件数510件 貸付実績3312百万円</p>		4	4
⑧安全で安心して快適に暮らせるために。		76.9%	10	13
<p>■23区でもっとも刑法犯が少ないとされる文京区内でも犯罪の複雑化・凶悪化が心配されます。子どもたちの安全安心、区民の自主的な活動などの支援を継続します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯活動用資器材整備経費の助成、自主防犯活動などを行う団体を支援</li> <li>・H17年9月より「文の京」安心メールの配信→H22年度より、同メールと「文京区ぼうさいサポートメール」を統合し、「文の京」安心・安全メールとして配信（以上2項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より）</li> <li>・H19年度より通学路周辺の巡回と児童の見守りを行うスクールガードを全区立小学校において組織し、その活動を支援</li> <li>・避難所運営協議会に対する支援及び全体連絡会などの設置</li> <li>・区職員及びボランティア団体による青色防犯パトロールを実施</li> <li>・H22年度より学校情報メールを「学校・幼稚園情報配信システム」として充実</li> </ul>		4	4
<p>■JR御茶ノ水駅の一日も早いバリアフリー化に全力を挙げます。順天堂医院、東京医科歯科大学付属病院、東大病院などの玄関口となっているJR御茶ノ水駅は神田川沿いにあるなど地理的環境によりエレベーターの設置などが遅れています。JR東日本や千代田区との協議を促進し、一日も早い設置を進めます</p>	<p>千代田区と連携を図り、JRIに対してエレベーター設置を要請</p>		0	1

<p>■木造密集地域の不燃化促進など震災対策を進めます。首都圏では震災による圧死対策(耐震補強)とともに火災対策を重要視すべきです</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災対策として、避難所運営協議会設立数の増加 H18年度0カ所→H19年度8カ所→H20年度19カ所→H21年度30カ所</li> <li>・震災対策として、協議会において独自マニュアルの作成開始、地域住民参加による避難所運営訓練の実施</li> <li>・ヘルメットやベストなどの装備品を協議会に支給</li> <li>・震災対策として、細街路について助成金の範囲を拡大することで幅員整備事業を推進 (以上4項目は「平成22年度重点課題進捗管理表」より)</li> </ul>		4	4
<p>■総合的な危機管理演習を実施します。警察、消防、自衛隊などの協力を得て、「実行力」のある図上訓練、実地訓練を計画します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年度、都主催の大規模テロ災害対策訓練に、消防、警察、及び自衛隊とともに関係機関として参加、庁舎内での図上訓練を行う</li> <li>・協議会のメンバーに対し、防災コーディネーターによって震災時における避難所の課題や実情についての講演や図上訓練を実施</li> <li>・避難所運営マニュアルの更新 (「平成21年度重点課題進捗管理表」より)</li> <li>・H22年度、東京都と合同し総合防災訓練を実施</li> <li>・災害対策本部運営訓練を毎年実施</li> </ul>		1	1
<p>■市街地再開発事業には、「子ども」「高齢者」「障害者」などの関連施設を計画に盛り込むよう求めます。その分の容積率を緩和することで優しさと調和の取れた再開発事業を目指します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後楽二丁目西地区、茗荷谷駅前地区(これら二者は市街地再開発組合を設立)、春日・後楽園駅前地区(これは再開発準備組合を設立)が事業推進地区である3地区であるが、「子ども」「高齢者」「障害者」の関連施設を盛り込むよう求めた(地域整備課より) → 1/1</li> <li>・容積率は都や国で決定しているので、区として独自にこれを緩和することはできない → 0/2</li> </ul>		1+0	1+2

## 「基本政策」実現のためのロードマップ

➤ 「区民参画のルールの詳細化」を検討します

→「区民参画の手続きに関する指針」制定

➤ 「特別区の再編」の議論を注意深く見極めつつ、的確な対応に着手します

→文京区のみならず、都、国も巻き込む構想なので、区が主体的に行動することは現段階では困難

➤ 改定時期を迎える「基本構想実施計画」の改定を行います

→H13 年度に採択された文京区基本構想に基づき策定される「基本構想実施計画」について、H20 年度から H22 年度までの実施計画を定めた第 4 次「基本構想実施計画」を H20 年度に策定。内容面では新区長成沢ひろのぶの Manifesto を反映させた。

➤ 計画期間を 10 年程度としている「文京区基本構想」については、その理念を継承しながら、新たな時代に即した改定作業に着手します

→H22 年 6 月、「文京区基本構想 -歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』-」を策定



## 特色ある政策創造

### ➤ 政策誘導型条例によるまちづくり

区民の安全安心対策、マンション紛争予防対策、ラブホテル規制、町会自治会参加促進等について検討します

- ◆ 『「実行力」ある 8 つの提案』で述べられた「⑧安全で安心して快適に暮らせるために。」をはじめとして、「①安心して子どもを産み育てるために。」、「③高齢者も障害を持つ人も、誰もが安心して暮らせるために。」の 3 項目で各種関係条例を制定・運用し、今回のマニフェスト達成度調査において 54 点満点中 49 点をマーク、その 90%を達成している
- ◆ 「文京区長及び副区長の出産、育児及び介護の期間中の公務に関する条例」を制定  
→公務と家庭生活の両立を図り、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みを推進  
→男性の育休取得へ先鞭をつける
- ◆ 「ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例」を制定  
→第 9 条 3 の(3)「建築物又はその敷地内の搬入しやすい場所に、近隣の住環境を十分考慮して、廃棄物保管場所及び再利用対象物保管場所を設置すること。」と定め、マンションの廃棄物を巡るトラブルを予防  
→第 13 条「建築主等は、入居者の町会・自治会への加入の促進に努めるものとする。」



### ➤ 地域への分権によるコミュニティの再生

地域の問題は地域で決めていただくよう自治体内分権を進めます

- H22 年 2 月 9 日の本郷ロータリークラブでの演説で、貸与型ではなく給付型の奨学金制度を創設するよう同ロータリークラブに区長が要請
- 「第 3 の分権」に向けて地域活動センターを整備
- H23 年度より「新たな公共の担い手専門家会議」を開催



## 当面の区政の課題への立場

- 「区立小中学校将来ビジョン」について、課題設定を含め再検討し、協働協治による十分な議論もと、区民の理解を得られる見直しを行う  
→区立小中学校将来ビジョンの見直しにあたり、将来ビジョン策定協議会を全 16 回開催、同時にパブリックコメントを募り、H21 年 3 月「文京区立小・中学校将来ビジョン」策定完了
- 「5 中・7 中」統合校建設を進め、コミュニティスクールなど特色ある学校づくりの検討に早急に着手、公園利用者との対話を継続  
→「5 中・7 中」統合は完了  
→新設の音羽中学校をコミュニティスクールのモデル校とするため、コミュニティ・スクールモデル事業にて検討・準備を行っている
- 「元町公園」について、歴史性を継承し、概ね保存する、公園機能と防災機能の向上を図る  
→文京区は元町公園の歴史性を認めており、また外観を保存しつつ耐震改修を進めている
- 区立四中跡地活用について、区民・地域に有益なものとなるよう地域との合意形成に努める  
→新総合体育館の建て替え地として決定

# 区政運営の4原則

